

2020年12月期 決算説明会

2021年2月16日

代表取締役社長執行役員
富安 司郎



1. 2020年12月期 業績の概要
2. 2021年12月期 業績予想
3. 国内外市場の動向
4. トピックス

1. 2020年12月期 業績の概要



2020年12月期 決算説明会

- ✓ 販売面は、国内外ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響や、国内での消費増税前駆け込み需要反動減等で上期は特に苦戦。下期は徐々に回復。通期ではほぼ前年並みの売上。
- ✓ 上期販売減少を受け、在庫抑制・生産調整を実施。
→ 井関単体は出荷減少、製造所は生産減少で営業損失
- ✓ 連結売上高、営業利益、経常利益は、8月公表予想を上回ったものの、減損損失計上により、当期純損失 → 遺憾ながら配当見送り
- ✓ 結果的に固定資産を圧縮、在庫削減と合わせバランスシート改善

(2020年12月期決算のポイント)

・決算のポイントについては、資料に記載の通り。

<国内>

消費増税前駆け込み需要の反動減および
新型コロナウイルス影響による展示会中止をはじめとする営業活動自粛などにより減収

<海外>

北米 : 新型コロナウイルス影響によるコンパクトトラクタの巣ごもり特需はあったものの、上期までの仕入エンジン入荷遅れに伴うOEM先への出荷減影響により減収

欧州 : 春先のロックダウン影響があったものの下期からは回復。加えて連結子会社の決算期統一(15ヶ月決算)や為替影響により増収

中国 : 田植機が好調に推移

アセアン : タイでは干ばつ等の天候影響が徐々に薄れてきたものの、コロナ影響による農家所得の低下に伴う減収
インドネシアでは入札の減少により減収

アジア : 韓国、台湾が好調に推移

<新型コロナウイルス影響(当社分析)>

売上高影響額: 国内△33億円、海外△9億円、計△42億円

(連結業績への新型コロナウイルスおよびその他影響)

- ・新型コロナウイルスおよびその他要因による連結業績への影響については、資料に記載の通り。
- ・新型コロナウイルスによる売上への影響は、国内・海外合わせて42億円程度と見ている。

連結業績の概要

(2020年1月1日～2020年12月31日)

(単位:億円、%)

	19/12期		20/12期		前期比	※ 予想比
	実績	比率	実績	比率		
売上高	1,498	100.0	1,493	100.0	△ 5	+ 48
(国内)	1,177	78.5	1,159	77.6	△ 18	+ 14
(海外)	321	21.5	333	22.4	+ 12	+ 33
営業利益	27	1.8	20	1.4	△ 6	+ 9
経常利益	11	0.7	17	1.1	+ 5	+ 15
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	0.5	△56	-	△ 63	△ 58
為替平均 レート (円)	米ドル ユーロ	109.3	107.0	121.5	△2.3 △0.1	+0.5 +2.7

※予想比:2020年8月6日公表予想との対比

(連結業績の概要)

■前期比

<売上高>

- ・5億円減収の1,493億円

<収益面>

- ・営業利益:6億円減益の20億円
- ・経常利益:5億円増益の17億円
- ・当期利益:63億円減益の△56億円

■予想比(8月公表予想比)

- ・売上高から経常利益までは下期の挽回で予想を上回る
- ・当期利益は特別損失計上により大幅未達

前期比
△18億円

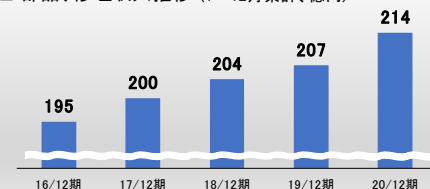
農機製品は消費増税前駆け込み需要の反動減と新型コロナウイルス影響により減収
部品・修理収入は堅調に推移、施設は大型物件が完工したものの全体では減収

(単位:億円)		19/12期	20/12期	前期比		※予想比
		実績	実績		備考	
農機関連	農機製品					
	整地機	253	228	△ 24	トラクタ:△23	△ 8
	栽培機	90	88	△ 1		+ 4
	収穫調製機	185	168	△ 17	コンバイン:△13	± 0
	小計	530	486	△ 43		△ 2
	作業機	200	204	+ 3		+ 14
	部品	150	156	+ 6		+ 3
	修理収入	57	58	+ 1		± 0
	小計	408	420	+ 11		+ 18
	計	938	906	△ 31		+ 15
施設工事	45	61	+ 15		△ 1	
その他農業関連	193	191	△ 2		± 0	
合計	1,177	1,159	△ 18		+ 14	

主な増減要因(前期比)

- ✓ 農機製品は、消費増税前駆け込み需要の反動減、新型コロナウイルス影響による展示会中止や営業活動自粛により43億円の減収
- ✓ 経営継続補助金関連による作業機の増収
- ✓ 部品売上、修理収入は引き続き堅調に推移
- ✓ 施設は大型物件が完工

■ 部品、修理収入推移 (1~12月累計、億円)



※予想比: 2020年8月6日公表予想との対比

(国内売上高)

国内売上高 1,159億円

■前期比: △18億円

- ・農機製品は消費増税駆け込み需要の反動減、新型コロナウイルス影響により43億円減収
- ・当社が近時注力している作業機・部品、修理収入は堅調に推移
- ・施設工事は、大型施設工事の完工があり増収

■予想比: +12億円

前期比
+12億円

北米、アセアンの減少はあるも韓国、台湾、中国向け売上増加により全体では増収

(単位:億円)	19/12期 実績	20/12期 実績	前期比		※予想比	主な増減要因(前期比)
			△	備考		
北米	126	122	△ 4	トラクタ:△4	+ 5	✓ 北米: トラクタの巣ごもり特需はあったものの、上期までのエンジン入荷遅れによる出荷減影響により減収
欧州	102	103	+ 1	トラクタ:+4 芝刈機:△3	+ 10	✓ 欧州: 春先のロックダウン影響あるも下期は回復傾向、連結子会社の決算期統一(15ヶ月決算)や為替影響もあり増収
中国	1	8	+ 6	田植機:+6	+ 2	✓ 中国: 田植機半製品出荷増により増収
アセアン	16	7	△ 8	トラクタ:△6	± 0	✓ アセアン: タイでは、干ばつ等の天候影響が徐々に薄れてきたものの、コロナ影響による農家所得減少の低下に伴う減収 インドネシアでは入札減少により減収
その他	34	44	+ 9	トラクタ:+2 コンバイン:+8	± 0	✓ その他: 韓国および台湾向け出荷増により増収
製品計	282	286	+ 4		+ 17	
部品その他	39	47	+ 7		+ 16	
連結売上高合計	321	333	+ 12		+ 33	

※予想比: 2020年8月6日公表予想との対比

(海外売上高)

海外売上高 333億円

■前期比: +12億円

(製品地域別)

- ・北米: 巣ごもり特需はあったものの、エンジン入荷遅れによる出荷減影響により減収
- ・欧州: 春先のロックダウン影響あるも下期は回復。連結子会社決算期統一(15ヶ月決算)、為替影響もあり増収
- ・アセアン: タイは天候影響は徐々に薄れてきたものの、コロナ影響による農家所得の低下に伴う減収。インドネシアは入札減少により減収
- ・中国、韓国、台湾は堅調に推移

■予想比: +33億円

前期比

△6億円

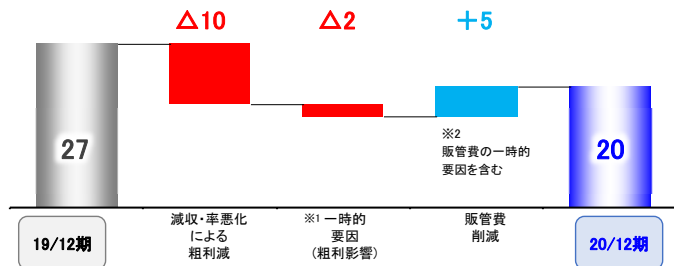
販管費削減はあるものの減収による粗利益減少や部品在庫評価損計上、子会社合併に伴う退職給付計算原則適用の一時的負担等により前期比減益

(単位: 億円、%)

【営業利益増減内訳(前期比)】

	19/12期 実績	20/12期 実績	前期比	※予想比
売上高	1,498	1,493	△5	+48
売上総利益	445	434	△10	+11
粗利率	29.7%	29.1%	△0.6%	△0.2%
販管費	417	413	△3	+1
人件費	246	251	+4	+3
その他経費	170	162	△7	△1
営業利益	27	20	△6	+9

※予想比: 2020年8月6日公表予想との対比



19/12期	減収・率悪化による粗利減	※1 一時的要因 (粗利影響)	販管費削減	20/12期
27	△10	△2	+5	20

【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
+5.5	+2.9	+1.6	+0.9

(営業利益)

営業利益 20億円

■前期比: △6億円

- ・減収および粗利率悪化による粗利益の減少を販管費の削減によりほぼカバーしたものの、仕入れエンジン入荷遅れに伴う部品在庫の評価損計上、販売会社合併に伴う退職給付費用など一時的要因もあり△6億円
- ・粗利率悪化要因は、国内外別・国内の売上構成変化に伴うものが太宗
- ・為替による影響は、売上高で+5.5億円、営業利益では+約1億円
円高・ユーロ安の中、為替影響を収益的には抑えられるようになってきた

■予想比: +9億円

経常利益
前期比
+5億円

経常利益: 為替差損および持分法投資損失縮小により増益

税前利益: 持分変動利益計上はあったものの、減損損失計上により減益

(単位: 億円)

	19/12期 実績	20/12期 実績	前期比	※予想比
営業利益	27	20	△6	+9
金融収支	△7	△6	+0	+0
その他営業外損益	△8	3	+11	+5
経常利益	11	17	+5	+15
特別利益	5	6	+1	+0
特別損失	△3	△94	△91	△90
税前利益	13	△71	△84	△75
税、税調整額	△5	14	+20	+16
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	△56	△63	△58

営業外損益増減内訳(前期比)

持分法投資損失の縮小 +10億円

・ご参考)持分法関連

(単位: 億円)

	19/12期 実績	20/12期 実績	増減
持分法投資損益 (営業外)	△14	△4	+10
持分変動損益 (特別)	-	6	+6

※予想比: 2020年8月6日公表予想との対比

(経常利益、四半期純利益)

■前期比

<経常利益: +5億円>

- ・営業外損益は、東風井関の最終損失縮小、および出資比率低下(50%→25%)に伴う持分法投資損失の減少により+10億円

<当期利益: △63億円>

- ・減損損失計上などがあったことで56億円の当期純損失

■予想比

<経常利益: +15億円>

<当期利益: △58億円>

■減損損失の計上

- ① 当社個社 : 連結子会社(井関松山製造所、井関熊本製造所)への賃貸不動産について、土地時価が下落
- ② 連結子会社 : 井関松山製造所および井関熊本製造所事業用資産について、事業環境変化に伴い収益性が低下
- ③ 連結決算 : 連結ベースでの事業収益に基づく減損損失に見直し

【特別損失計上額】

(単位:億円)

	井関農機、井関松山製造所、井関熊本製造所			連結決算 小計	その他	連結決算 計
	当社 個別決算	連結子会社 個別決算	連結調整			
固定資産減損損失	△107	△35	53	△90	△3	△93
関係会社株式評価損 ・貸倒引当金繰入額	△49	—	49	—	—	—
計	△156	△35	102	△90	△3	△93

■結果

減損損失の計上により結果的に固定資産を圧縮、在庫削減と合わせバランスシート改善
また、2021年以降の償却費などの経費を軽減

(減損損失の計上)

<固定資産減損損失>

- ①井関農機単体は、土地の時価下落による賃貸用不動産について107億円
- ②連結子会社(、松山、熊本の製造子会社)は、事業環境の変化に伴う収益性の低下により、事業用資産(機械装置)について35億円
- ③連結ベースでの減損計上額は、連結ベース事業収益への見直しと、その他遊休資産の減損もあり93億円

<関係会社評価損、貸倒引当金繰入額>

- ・減損損失に伴い、合計49億円を単体計上
- ・連結では消去されるため、連結への影響は無し

<結果>

- ・固定資産圧縮が進み、在庫削減と合わせバランスシート改善
- ・2021年以降の減価償却費など経費も軽減

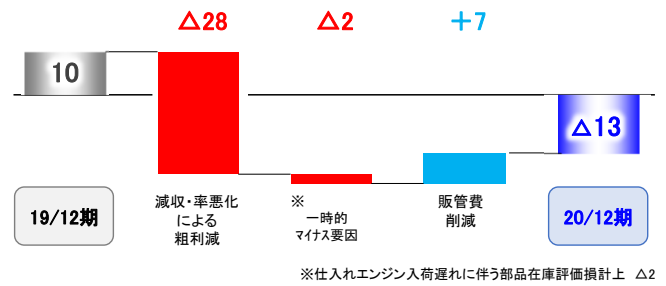
営業利益
前期比
△23億円

販管費削減はあったものの、在庫調整に伴う出荷減少による粗利益減少などにより減益
当期純利益は減損損失計上等により純損失

(単位:億円、%)

	19/12期 実績	20/12期 実績	前期比
売上高	900	792	△107
国内	617	539	△77
海外	282	252	△30
売上総利益	124	94	△30
粗利率	13.8%	11.9%	△2.0%
販管費	114	107	△7
営業利益	10	△13	△23
経常利益	22	△2	△24
当期純利益	15	△132	△148

【営業利益増減内訳(前年同期比)】



(単体業績)

■前期比

<売上高: △107億円>

- ・国内外の在庫調整で出荷が伸びず100億を超える減収

<営業利益: △13億円>

<当期利益: △148億円>

- ・減損損失、評価損計上等により、132億円の当期純損失

前年
同期末比

棚卸資産は圧縮を図るも、新規子会社連結等もあり△23億円
減損損失計上により固定資産は△129億円

(単位:億円)

	19/12月末	20/12月末	増減		19/12月末	20/12月末	増減
現金	84	107	+23	仕入債務	377	368	△9
売上債権	197	217	+21	有利子負債	693	693	0
棚卸資産	542	518	△23	(内借入金)	(609)	(616)	(+7)
(商品及び製品)	464	438	(△25)	(内リース債務)	(84)	(77)	(△7)
その他流動資産	49	55	+6	その他負債	212	189	△23
流動資産計	872	899	+28	(再評価に係る繰延税金負債)	(57)	(40)	(△16)
有形固定資産	983	862	△120	負債計	1,282	1,250	△32
(土地)	(507)	(446)	(△60)	純資産	692	624	△68
(機械装置及び運搬具)	(92)	(75)	(△17)	(利益剰余金)	(170)	(144)	(△25)
(リース資産)	(80)	(53)	(△26)	(土地再評価差額金)	(126)	(88)	(△37)
無形固定資産	12	19	+6				
投資その他資産	107	91	△15				
固定資産計	1,103	974	△129				
資産合計	1,975	1,874	△100	負債・純資産計	1,975	1,874	△100

(バランスシート)

■前期末比

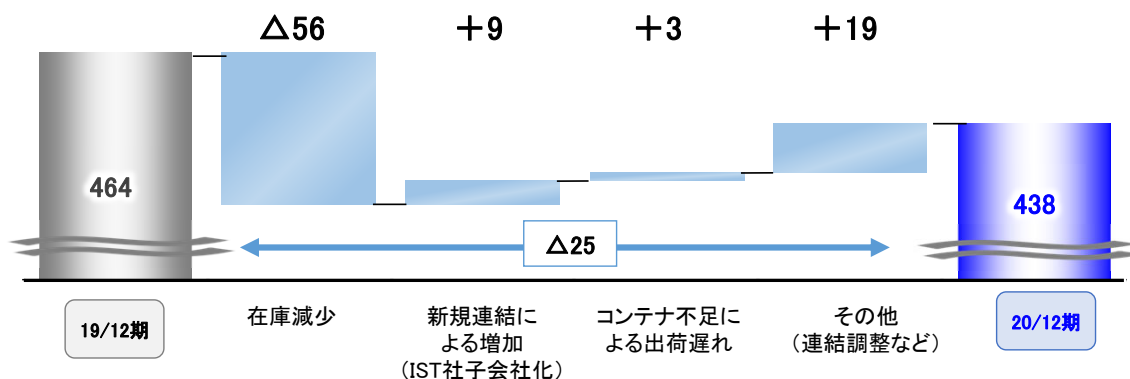
- ・総資産は、100億円減少の1,874億円
- ・固定資産は、減損損失計上により129億円減少
- ・負債では、土地の減損により再評価に係る繰延税金負債取崩し16億円減少
- ・純資産は、68億円減少
- ・資本の部は、記載の通り
- ・売上債権は、前期が消費増税反動で減少しており21億円増加、
一方、仕入債務は生産減少により9億円減少
- ・棚卸資産は、23億円減少に留まっているが、詳細は次ページに記載

棚卸資産

在庫圧縮を図ったものの、新規連結子会社化、コンテナ不足による出荷遅れ、未実現などにより前期比△25億円にとどまる

1. 棚卸資産(商品および製品)

(単位:億円)



(棚卸資産の状況)

<商品および製品の状況>

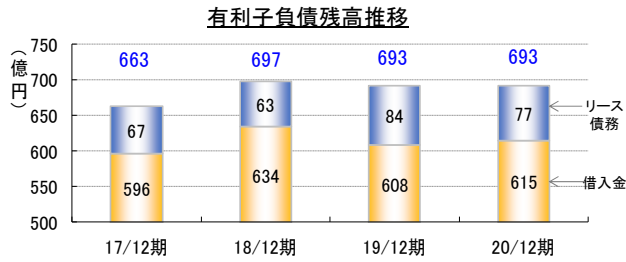
- ・2020年は上期の売上減に伴い高止まりしていた在庫の圧縮を図り、国内外で出荷調整を実施。結果として在庫は56億円の圧縮
- ・タイの現地販売子会社新規連結により+9億円
- ・海上輸送用コンテナ不足による出荷遅れの影響で+3億円
- ・その他連結調整等+19億円

全体では△25億円の圧縮と連結バランスシート上は削減効果が小さく出てきている。

有利子負債
自己資本
配当

有利子負債は圧縮が進むも、新規連結の増加により前期比同等
当期純損失により、純資産は減少、期末配当は遺憾ながら見送り

1. 有利子負債・自己資本



D/Eレシオ(倍) ^c	0.94	1.01	1.00	1.11
自己資本比率(%)	34.4%	33.4%	34.2%	32.4%
有利子負債(億円)	663	697	693	693
純資産(億円)	709	689	692	624

2. 配当

(単位: 円)

	19/12期 実績	20/12期 予定
期末配当	30	0

(有利子負債・自己資本・配当)

<有利子負債>

- ・国内販社で圧縮が進んだものの、タイ現地販売会社の新規連結による増加があり、前期末と同額 693億円
- ・D/Eレシオは純資産の減少により 1.11倍
- ・自己資本比率は、32.4%

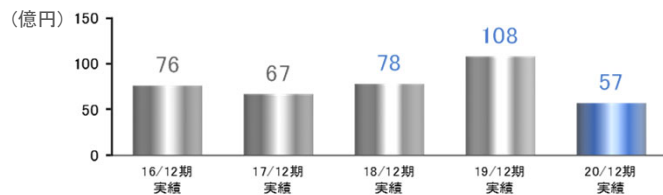
<配当>

- ・減損損失の業績に与える影響が大きく、当期純損失となったことから、誠に遺憾ながら、期末配当の実施を見送り、財務体質の強化を最優先に行う
- ・当社は収益基盤や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合的に勘案したうえで、安定的な配当を継続していくことを基本方針としている。早期に安定的な配当を再開できるよう、全社をあげて構造改革と経営効率化に取り組む。ご理解願いたい。

設備投資

販社拠点整備や生産性向上投資など成長にかなう投資を実施

1. 設備投資



※実績は有形・無形固定資産受入れベース

(単位:億円)

(内訳)

	20/12期実績
販社拠点	17
新機種、生産性向上	22
情報化	6
その他	12
計	57

2. 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	19/12期実績	20/12期実績
減価償却費	68.5	69.8
研究開発費	17.6	15.0

(設備投資、減価償却費・研究開発費)

・設備投資:57億円

販社拠点整備や生産性向上投資など成長にかなう投資を実施

・減価償却費:70億円

・研究開発費:15億円

(単位:億円)

	19/12期 実績	20/12期 実績	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	96	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	△51	+20
フリーキャッシュフロー	34	45	+11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△21	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	+0
現金及び現金同等物の増減額	9	23	+14

(キャッシュ・フロー計算書)

- ・営業活動によるキャッシュフローは黒字が縮小
(売上債権増加の増△53、棚卸資産減少+41を上回る)
- ・投資活動によるキャッシュフローは縮小
(設備投資減△17億円、貸付金 △12億円など)
- ・フリーキャッシュフローは黒字の増
(11億円収入増の45億円の収入)
- ・財務活動によるキャッシュフローは、リース債務の返済によりマイナス

2. 2021年12月期 業績予想



2020年12月期 決算説明会

◆事業環境の前提

- ✓ 国内外ともに新型コロナウイルス感染症は依然残るものの、ワクチンの普及等により徐々に収束に向かい、2021年度中には社会活動や経済活動も緩やかに回復していくものと仮定

(連結業績予想の前提)

当社グループを取り巻く環境については、国内外ともに新型コロナウイルス感染症は依然残るものの、ワクチンの普及等により徐々に収束に向かい、2021年度中には社会活動や経済活動も緩やかに回復していくものと仮定

(単位:億円)

	17/12期		18/12期		19/12期		20/12期		21/12期		前期比
	実績	比率	実績	比率	実績	比率	実績	比率	予想	比率	
売上高	1,584	100.0	1,560	100.0	1,498	100.0	1,493	100.0	1,535	100.0	+ 41
(国内)	1,231	77.7	1,228	78.7	1,177	78.5	1,159	77.6	1,179	76.8	+ 19
(海外)	353	22.3	332	21.3	321	21.5	333	22.4	356	23.2	+ 22
営業利益	40	2.5	32	2.0	27	1.8	20	1.4	36	2.3	+ 15
経常利益	42	2.7	26	1.7	11	0.7	17	1.1	35	2.3	+ 17
親会社株主に帰属する 当期純利益	28	1.8	11	0.7	7	0.5	△56	-	24	1.6	+ 80
為替平均 レート	米ドル	112.1	110.2	109.3	107.0				105.0		△2.0
(円)	ユーロ	126.8	130.9	121.6	121.5				123.0		+1.5
為替感応度 (営業利益ベース)	米ドル								△5		(単位:百万円)
	ユーロ								+12		

(2021年12月期 連結業績予想)

前期比、増収増益を見込む

- ・売上高 1,535億円
- ・営業利益 36億円
- ・経常利益 35億円
- ・当期純利益 24億円

今期は、「新中期経営計画」の初年度という重要な年。
新型コロナウイルスの感染再拡大など不透明要素はあるものの、
ウィズコロナの中でも回復を果たすべく、しっかりと取り組む。

想定為替レート: 1米ドル105円、1ユーロ123円

為替感応度(営業利益通年ベース): 米ドル△5百万円、ユーロ12百万円

国内
売上高

農業の構造変化に対応した大型機械、スマート農機に加え、サービス・サポート対応の推進強化と、堅調な部品・修理収入により増収を見込む

(単位:億円)

		19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 予想	前期比 増減
農機 関連	農機製品				
	整地機	253	228	238	+ 9
	栽培機	90	88	93	+ 4
	収穫調製機	185	168	178	+ 9
	小計	530	486	509	+ 22
	作業機	200	204	201	△ 3
	部品	150	156	157	± 0
	修理収入	57	58	61	+ 2
	小計	408	420	419	△ 1
	計	938	906	928	+ 21
施設工事	45	61	55	△ 6	
その他農業関連	193	191	196	+ 4	
合計	1,177	1,159	1,179	+ 19	

(国内売上高予想)

- ・駆け込み需要反動減からの回復や経営継続補助金など需要喚起策への期待はあるものの、農業生産者所得の減少による農機需要への影響等も懸念され、市場は横ばいに推移すると見ている。
- ・農業の構造変化に対応した大型機械、スマート農機に加え、サービス・サポート対応の推進強化と、堅調な部品・修理収入により全体で19億円増収の1,179億円を見込む。

海外
売上高

北米コロナ禍巣ごもり需要の継続、昨年12月に実施したアセアン販売代理店の
連結子会社化などにより、増収を見込む

(単位:億円)

	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 予想	前期比 増減
北米	132	128	138	+ 9
欧州	128	139	140	± 0
アジア	55	62	74	+ 11
その他	5	3	4	± 0
連結売上高合計	321	333	356	+ 22

* 中国、アセアン、東アジア

* オセアニアほか

注) 2021年12月期より、海外売上高の集計区分を以下のとおり変更いたします。

①地域区分の変更 ・アジア:「中国」「アセアン」「東アジア」 ・その他:「オセアニア」ほか

②「部品その他」を地域別に集計

(海外売上高予想)

- ・欧州の回復、北米コロナ禍巣ごもり需要の継続、昨年12月に実施したタイ販売代理店「IST社」の連結子会社化等により、全体で22億円増収の356億円を見込む。
- ・2021年度より集計区分を2点変更する。資料の脚注に記載。
 - ✓1点目は、地域の分類を「北米」、「欧州」と
中国、アセアン、韓国・台湾など東アジアを含め「アジア」とする。
 - ✓2点目は、部品その他の売上高は、部品・サービスの重要性が増す中地域別に分類し管理していく。

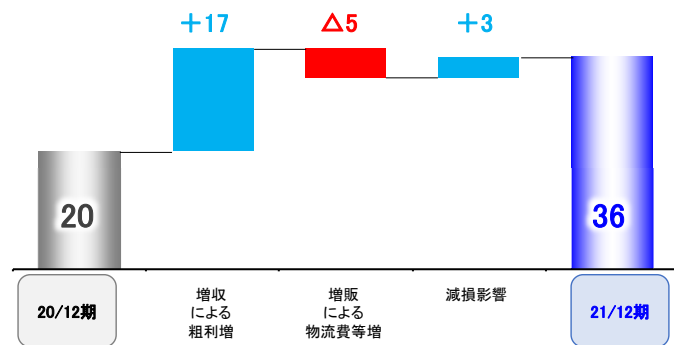
業績
予想

販管費の増加はあるものの、増収による売上総利益の増加に加え、構造改革と経営効率化に全社で取り組むことで、増益を見込む

1. 営業利益

	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 予想	前期比 増減
売上高	1,498	1,493	1,535	+ 41
売上総利益	445	434	464	+ 29
粗利率	29.7%	29.1%	30.2%	+1.1%
販管費	417	413	428	+ 14
人件費	246	251	249	△ 2
その他経費	170	162	179	+ 16
営業利益	27	20	36	+ 15

【営業利益増減内訳(前期比)】



2. 配当予想

(単位:円)

	19/12期 実績	20/12期 予定	21/12期 予想
期末配当	30	0	未定

(連結営業利益・配当予想)

<連結営業利益>

- ・販管費の増加はあるものの、増収による粗利率の増加に加え、構造改革と経営効率化に全社で取り組むことで、前期比16億円増益の36億円を見込む。

<配当予想>

- ・未定

以上

(参考資料)

国内外市場の動向、トピックス

国内外市場の動向



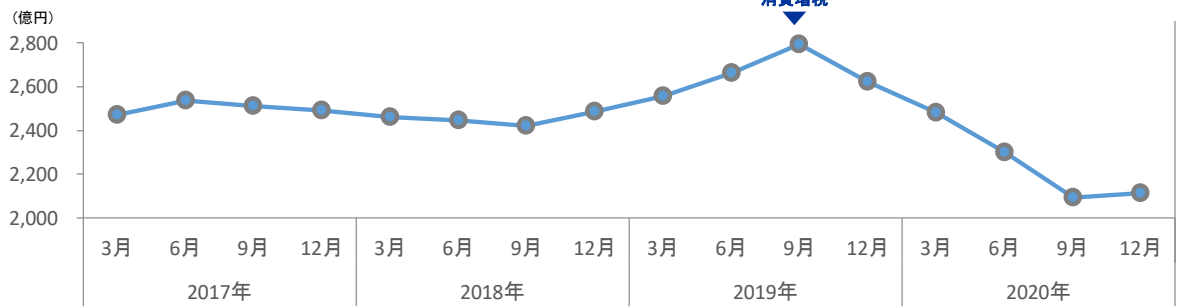
2020年12月期 決算説明会

(ご参考)

国内農機需要

消費増税駆け込み需要の反動や新型コロナウイルス影響により低調に推移。
10月以降は増税後需要反動は底打ちの兆し

■ 農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)



※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、糞摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント
出所:日農工出荷統計より当社推計

(国内農機需要)

当社実売

新型コロナウイルス影響がある中、当社実売は弱含みむ業界を上回る

主要9機種 前年伸長率(金額、移動年計) ※当社推計

(単位:%)

		2018年 1月～12月	2019年 1月～12月	2020年 1月～12月
業 界	(出荷金額)	100%	106%	81%
当 社	(実売金額)	99%	95%	92%

※主要9機種:トラクタ、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、糞摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント

(国内農機出荷と当社実売状況)

■ 農機・農業施設に関する主な予算

	2019年度	2020年度	計	2020年度	2021年度	計
	補正予算	当初予算		補正予算	当初予算	
合計	929	726	1,655	4,172	752	4,924
●特に関連するもの(抜粋)						
✓経営継続補助金	—	—	—	1,212	—	1,212
✓麦・大豆収益性・生産性向上	—	—	—	60	1	61
✓スマート農業総合推進対策	72	8	80	72	14	86

20年度補正予算は
4千億円超

* 当社にて抽出・分類・試算しております。実際の事業名称とは異なります。

■ 経営継続補助金

新型コロナウイルス感染拡大防止を行いつつ、販路回復・開拓や
事業継続・転換のための機械・設備導入へ

(例: 人手による植付作業を自動化する野菜移植機)

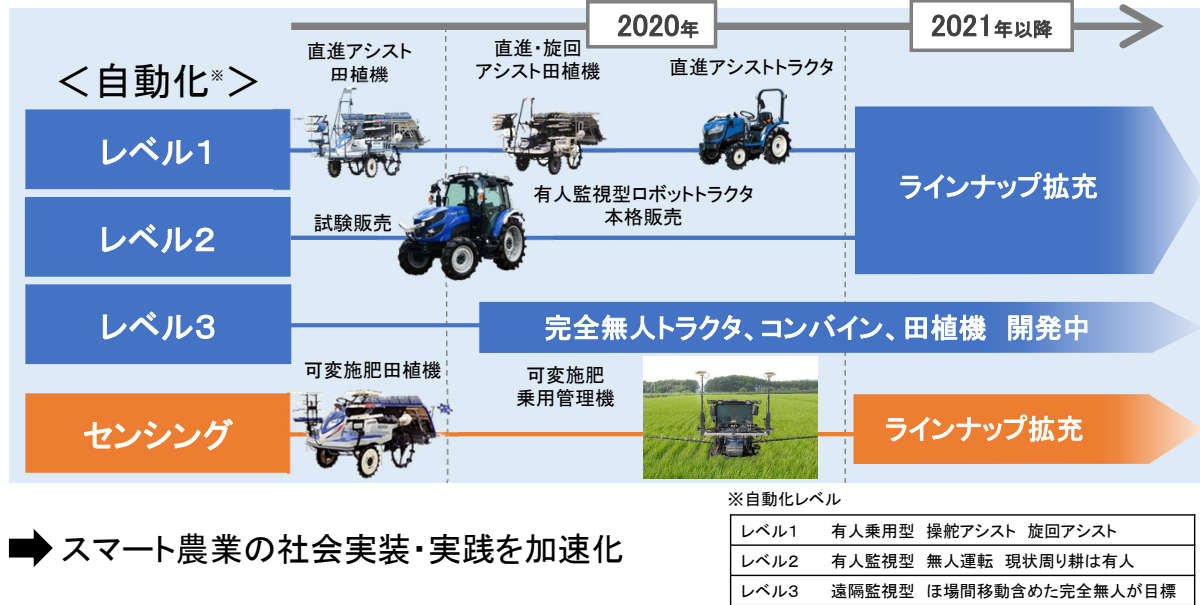
➡ 農林水産1次・2次募集分で12万件以上が採択

令和2年度第2次補正他予算額: 641億

+

令和2年度第3次補正予算額: 571億円

(国内農政動向)



(国内におけるスマート農機拡充)

■営業活動の強化と効率化

1. 営業支援システム「i-Magazine」

顧客への迅速なサポート・対応力の強化と業務の効率化を図るクラウド型モバイル営業ツール



i-Magazine

2. 農業専門SNS「i-Club」

大規模農家の抱える様々な課題の解決に向けて、専門企業の所有するノウハウを提案し
情報交流・実証により、新たなイノベーションを共創する参加交流型デジタル・プラットフォーム

3. リモ・サポ営業「Anywhere i-times」

営農・栽培技術、GAP、スマート農業についての課題を夢総研専門スタッフ “いつでもどこでもISEKI”が、
オンラインで対応

4. バーチャル実演会

当社フラッグシップモデルAll Japanをはじめ、様々な商品のリアルな作業動画を全国津々浦々からお届け

井関グループの技術・ノウハウを活かしたスマート営業で効率化を図る

(コロナ禍における営業活動)

	2020年12月期(前期比)	2021年12月期(見通し)	
北米	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の生活スタイル変化によりコンパクトトラクタ需要が増え、AGCO社実売も好調。当社売上は上期仕入エンジン入荷遅れ影響で伸び止まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年供給不足分の投入等で、通期で堅調に推移する見込み 	
欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・上期は春先のロックダウンで影響あるも、下期は回復。巣籠り需要でコンシューマー向け製品は好調。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ影響の不透明さはあるが、前年対比では景観整備需要は回復を想定 	
アジア	アセアン	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ及び周辺国は干ばつやコロナ影響による購買マインドの低下で当社実売減 	<ul style="list-style-type: none"> ・購買マインドの反転は不透明だが、IST社を中心に顧客サポートを強化
	中国	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における食料確保関連政策や補助金、機械更新需等により現地販売は大幅増 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場好調継続により前期並みの売上を見込む
	東アジア (中国除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国は高性能・大型の需要取り込み、当社売上増 ・台湾は補助金で当社売上は増 	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国は需要継続を想定 ・台湾は補助金反動減があるものの、田植機、移植機に期待

(海外地域別動向)

北 米

1. 市場の動向

(単位:千台、%)

区分(PTO馬力)	1~12月累計		
	2019年	2020年	増減率
40HP以下(コンパクト)	178.8	215.8	121%
40~100HP(ユーティリティ)	66.0	74.6	113%
100HP以上	21.8	22.1	101%

(出所:AEM統計)

2. AGCO社(OEM先)の状況

実売台数(2020年/1-12月)

➢ コンパクト :前期比 124%

3. 当社の受注状況

受注(2021年/1-3月) :前年同期比 248%

・海上輸送用コンテナ不足等による売上時期ずれの懸念あり

欧 州

1. 市場の動向

・3月以降、外出・移動制限により営業活動が制限されたものの、6月以降段階的に再開。プロ向け需要は減少した一方、巣籠り特需によりコンシューマー向け需要は増加

2. 現地の実売状況

実売台数(2020年/1-12月)

➢ 現地販売代理店 :前期比 91%

3. 当社の売上・受注状況

売上・受注(2021/1-3月)

:前年同期比 203%

・海上輸送用コンテナ不足等による売上時期ずれの懸念あり



(海外市場の動向:北米・欧州)

タイ

1. 市場の動向

- ・干ばつや洪水等の自然災害影響やコロナ影響による農家収入減少で購買マインドが低下。農機市場は軟調

2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況

現地実売台数(2020年/1-12月)

- アセアン戦略トラクタ：前期比 75%

- ・当社連結子会社化(20年12月)に伴い体質改善を図り、収益構造再構築中(売上増、経費削減)

3. 当社の売上・受注状況

売上・受注(2021年/1-3月)

：前年同期比 105%



インドネシア・ミャンマー

1. 市場の動向

- ＜インドネシア＞ ・下期政府入札は見送り
- ＜ミャンマー＞ ・コロナ影響による販売活動への制限はあったものの、トラクタ需要拡大
- ・クーデターの影響注視

2. 当社の受注状況

- ＜インドネシア＞ ・入札ボリューム減少で前期比減少
- ＜ミャンマー＞ ・子会社化したIST社を通じ拡販を図る
- 政局不安はリスク要因

3. PT.井関インドネシア(生産子会社)の状況

(単位：台、億円)

	2019年実績	2020年実績	2021年計画
生産台数	12,600	10,760	14,630
営業利益	3	3	4

(海外市場の動向:アジア)

中国

1. 農機業界の動向 機種別 前年伸長率(台数) (単位: %)

	2018/1~12月	2019/1~12月	2020/1~12月
田植機(乗用)	80.2%	108.8%	128.4%
コンバイン(汎用、自脱)	78.1%	83.1%	110.1%
トラクタ(大中型)	79.2%	125.3%	136.0%

(出所)中国農業機械工業協会

2. 中央政府補助金 (単位: 億元)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
238	237	186	186	180	180	140 (第一次)

3. 東風井関の状況

■現地実売台数(2020年/1-12月)

- 乗用田植機 前期比 272%
- トラクタ、コンバイン " 82%
- 乗用管理機 " 大幅増加

韓国・台湾

1. 市場の動向

<韓国>

- ・農家の高齢化・農家戸数減少も稲作付面積は横ばい。大規模化等の農業構造変化に伴い、大型・高効率農機ニーズが高まっている。高性能農機の増加傾向は継続と想定

<台湾>

- ・2020年も前年同様、大型農機購入補助金制度施行によりトラクタ、コンバインともに需要拡大。今期は需要先食いによる反動減が見込まれる

2. 当社の売上状況

<韓国>

- ・高性能・大型機の需要取り込み前期比増

<台湾>

- ・前期比大幅増。今期は、補助金反動減に注視しつつ、田植機や野菜移植機に期待

(海外市場の動向:アジア)

トピックス



2020年12月期 決算説明会

IST Farm Machinery Co., Ltd. 連結子会社へ

* 2020年12月

2013年 アセアン事業の拡大に向け、三菱商事と合併で設立
出資比率 三菱商事80% 当社20%



2020年 三菱商事からIST社株式 一部譲受
出資比率 三菱商事19% 当社81%



新体制でディーラーを訪問

- ・当社による生産から販売まで一貫したオペレーションが可能
- ・当社アセアン事業の営業・サービス拠点“ISEKI (THAILAND) Co., Ltd.”との機能集約・合理化を図り、サービス体制も強化

日本農業で培ったノウハウをフルに活用し、アセアン事業展開を加速

(タイ販売会社の連結子会社化)

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
 - ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
 - ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。
- 本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



安心を、未来へつなぐ食料自給率1%アップ運動 **FOOD ACTION NIPPON**

井関グループは FOOD ACTION NIPPON の推進パートナーです。



未来の
ために、
いま選ぼう。

井関グループは、
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。